

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	－	－
	○	百貨店（店舗企画）	・浮き沈みの繰り返しとなるとみられるが、Go To Travelキャンペーンの再開で活気は出てくると期待している反面、周期的に東京オリンピック開催時期に感染拡大とならないか、不安である。
	○	コンビニ（経営者）	・暖かくなってくると来客数が伸びてくる。緊急事態宣言が解除されると観光客が増加するので、売上が期待できる。
	○	コンビニ（経営者）	・新型コロナウイルス感染に対するワクチン接種が、3月以降医療従事者を始め県民へ行われることにより、安心感をもたらすこと、夕夜間の来店客の増加が見込まれること、さらには他府県からの来県客が増加することを期待している。
	○	コンビニ（副店長）	・緊急事態宣言が解除され、ワクチン接種が開始されれば徐々に動き始め、店舗の売上が上向きになると考える。
	○	家電量販店（総務担当）	・新型コロナウイルスの発生から一巡するため、前年よりは売上が改善している。
	○	乗用車販売店（経理担当）	・ゴールデンウィーク需要に向けたレンタカーの受注も入っていると聞く。観光関連もワクチン接種の広がりやGo To Travelキャンペーン再開に期待している模様である。
	○	観光型ホテル（代表取締役）	・緊急事態宣言の解除がみえてきており、先行きの宿泊や飲食の予約は、今年よりも動いてきている。とはいえ、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった前年春と比べても同程度であり、前々年の状態に戻るには程遠い。Go To Travelキャンペーンの再開が待ち望まれる。
	○	観光型ホテル（企画担当）	・ホテルの2月の販売室数が前年比94%減少なのに対して、2月末時点での5月の予約室数は前年比34%減少と、マイナスが緩和されている。
	○	通信会社（営業担当）	・3月から各キャリアの新料金プランが始まりどのように市場が動くか予想が難しいが、当キャリアには追い風が吹いているので、現在の好調の波は続くことを期待している。
	○	観光名所（職員）	・県外からの客が増えることを期待しているが、第4波が心配ではある。県外の個人や企業、学校からの4月以降の問合せが2月最終週の辺りから増えてきている。
	○	その他サービス [レンタカー]（営業）	・緊急事態宣言解除とGo To Travelキャンペーン再開の見通しが立ってきており、先行予約も回復傾向にある。
	○	住宅販売会社（役員）	・緊急事態宣言が解除されることにより、客の動向も活発になると予想される。
	□	スーパー（企画担当）	・緊急事態宣言解除に向かってはいるものの、急な来客数増加は見込めない。
	□	コンビニ（代表者）	・緊急事態宣言解除後もすぐには来客数増加を望めない。ただし、前年と比較して新型コロナウイルスに対する対策は充実してきており徐々に回復していくものと考えられる。
	□	その他飲食 [居酒屋]（経営者）	・3月1日からは通常営業に戻って、一時的に客は増えそうだが、飲食の自主規制が足かせになり、特に官庁ビジネス街では周りの目を気にして近場の飲食店は敬遠され、前の人数が戻るかは先がみえない。持続化給付金等の支援もなくなってくるので、廃業が確実に増えてくる。
	□	旅行代理店（マネージャー）	・今がどん底だと信じたい。現状より悪くなれば賃金カットや人員整理等の話が出てもおかしくない状況である。
	□	住宅販売会社（代表取締役）	・現在ここ数年と変わらない手持ち工事高を抱えている。また、当面は建築受注契約が見込めそうである。
	▲	スーパー（販売企画）	・新型コロナウイルス禍での厳しい社会経済のなかでは財布のひもは固くなる一方で食費への影響もあると予想する。今回のように行政からのプレミアム付商品券等の経済対策があれば良くなるとも考えられるが、今のところそのような情報は無い。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・今月は、世の中の現状と自粛ムードなどがあり、客が少ない状態が続いている。景気は全然良くなる雰囲気がない。
	×	商店街（代表者）	・現在まん延中の新型コロナウイルスのワクチンができない限りは、皆は経済的にも厳しいとみている。客も少なく、営業の時間も短くあり大変厳しい状況である。早くワクチンができれば良いとの言葉が多い。

	×	衣料品専門店（経営者）	・緊急事態宣言を解除すれば一時的に上向くかもしれないが、リバウンドしたらどうなるのか。政府は飲食店以外の業種にも協力金などの支援をすべきである。閉店や廃業が周囲で起こり始めている。
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	輸送業（経営企画室）	・緊急事態宣言が解除され、時短要請もなくなることから1～2月の反動で消費が増加するのではないかと考えられる。
	○	食料品製造業（役員）	・3月以降に緊急事態宣言が解除されると、Go To Travelキャンペーンの再開による観光客及び外食の増加に期待している。
	○	建設業（経営者）	・今月に入り、客からの問合せや来社が増え、仮契約に結び付いて今後の受注が上昇する見込みである。
	○	輸送業（代表者）	・宮古島、石垣島の建設関連は、新型コロナウイルスの感染が落ち着く様相となるなか、官需部門においては宮古島で陸上自衛隊関連の建設等の大型物件が終盤にきていて落ち込みが予想されるが、民需部門ではホテル等の大型物件が始まり回復が予想される。ただし、輸送能力の供給が過多で競争の激化が考えられる。
	□	窯業土石業（取締役）	・当面、民間工事の需要は新型コロナウイルスの影響で低調傾向が続くとみられる。
	□	広告代理店（営業担当）	・県内企業の販促活動は、いまだ先行きが不透明な感染リスクへの対応に追われて消極的な状況が続いている。
	□	会計事務所（所長）	・新型コロナウイルスのワクチンの開発や、集団免疫の後で感染者が再度、増加しないかどうか。
	▲	—	—
	×	—	—
雇用 関連 (沖縄)	◎	学校〔専門学校〕（就職担当）	・企業の採用活動はリモートと対面のハイブリッドで行われており、今後もそれは続くと思込まれる。また、新型コロナウイルスの感染者数も減少しているので、今後求人数が増えると思している。
	○	人材派遣会社（総務担当）	・緊急事態宣言が2月末で解除されれば、少し景気も良くなるのではとみている。
	○	求人情報誌製作会社（営業）	・移動や外出の制限などで採用、就職活動が影響を受けた今年よりは、3～5月の方が企業も求職者も活動を再開すると予測している。
	○	学校〔大学〕（就職支援担当）	・県独自の緊急事態宣言解除の見通しが立ったので、景気に反映されると考える。
	□	求人情報誌製作会社（営業担当）	・新型コロナウイルス禍のなかで企業が雇用に慎重になっている。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人が医療、介護、福祉分野に偏り、観光関連産業を始め、幅広い産業の求人がほとんどない。緊急事態宣言が解除になったとしても、急激には景気回復しないとみられる。
	▲	—	—
	×	—	—